

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	香川県	関係市町村	観音寺市
-------	-----	-------	------

事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	イブキ 伊吹	事業主体	観音寺市

Ⅰ 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	伊吹漁港（第2種）		漁場名	—
陸揚金額	830	百万円	陸揚量	4624 トン
登録漁船隻数	192	隻	利用漁船隻数	208 隻
主な漁業種類	船びき網、小型底びき網、 小型定置網		主な魚種	いわし、さわら、すずき、 まだい
漁業経営体数	58	経営体	組合員数	285 人
地区の特徴	当漁港は、香川県西部の観音寺市の沖12kmに位置する伊吹島にある拠点漁港となっている。当漁港で陸揚げされたイワシを加工した煮干しは、日本有数の品質を誇り伊吹イリコとして全国に出荷されている。また、観音寺市と伊吹島を結ぶ定期航路の基地としての役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	本地区は、越波等により港内が攪乱し、漁船が衝突するなど安全な漁業活動の支障となっている。また、係留施設の不足から、防波堤・護岸に係留している状況で、非効率な漁業活動を余儀なくされている。 このため、防波堤の新設、護岸の改良により、漁業活動の安全性の向上を図るとともに、係留施設の整備により漁業活動の効率化を図る。			
主要工事計画	沖防波堤110m、東2号防波堤163.7m、東3号防波堤35m、第8号防波堤150m、1号護岸155m、1号浮体式物揚場145m、1号浮棧橋80m、臨港道路275m、用地3,050m ² 、1号用地護岸85m			
事業費	3,545百万円		事業期間	平成14年度～平成28年度

Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成27年度に計画変更により、真浦地区の浮棧橋追加を行い、最終年度である平成28年度に事業計画の一部を廃止して、新規事業計画に移行した。そのため、算定基礎の見直しを行った所、費用便益比率は平成27年の1.16から令和5年の1.10へと減少している。

2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、真浦地区に定期船発着用の特目岸壁しか係留施設が無く、防波堤への係留や、漁船の多重係留を余儀なくされており、漁船の損傷や漁業活動において非効率的な作業を強いられていた。また、干満差が約4mと大きいため、高齢化が進む漁業従事者の安全作業も大きな問題となっていた。防波堤などの外郭施設の整備が進み、浮体式係留岸が整備された事により、係留施設の不足及び安全利用が一部改善された。また、北浦地区の防波堤の整備により背後泊地への越波が抑制され、漁船の安全係留が可能となった。 他に、定期船の発着用施設の浮棧橋の整備により、干満差により干潮時には船の2階からの乗降、満潮時には1階からの乗降を余儀なくされていた危険な状況が改善し、高齢者でも安全に乗降が可能となった。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である観音寺市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき定められた漁港管理規定に従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
防波堤の整備により、越波が抑制された事で漁港内の濁りが減少し、水質も改善された。事業実施に当たっては、騒音、振動をはじめ、水質汚濁等の環境への影響に配慮したことから、環境の変化は無い。				
5. 社会経済情勢の変化				
伊吹島の人口は減少傾向にあるが、主要漁業となる、カタクチイワシ漁により漁家経営は安定しており、水産業が地域における基幹産業としての重要性は引き続き高い状況にある。				
6. 今後の課題				
本事業により、漁船の多重係留や防波堤への係留が一部解消されたが、まだ多くの漁船が多重係留や防波堤係留を行っている状態である。また、防波堤の整備が進んだが未だ台風時等には波浪の影響を受け、避難を余儀なくされている。 本事業に引き続き、防波堤・護岸の整備及び係留施設の整備が行われており、漁業者のみならず、地域住民からも早急な整備完了が望まれている。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成27年度評価時の費用便益比B/C	1.16	現時点のB/C	1.10	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

伊吹漁港は、香川県西部の生産拠点漁港として、船びき網漁業で捕獲されたカタクチイワシを加工した「伊吹イリコ」の生産地として重要な役割を担っており、大規模災害時の防災対策の強化とともに、漁業活動の安全性の向上及び漁業活動の効率化に資するための施設整備が必要である。 また、他の離島と同様に漁業者及び島民の高齢化は進んでおり、大干満差に対応した浮体式の係留施設及び定期船発着施設の整備が行われ、島民生活に重要な役割を果たしている。 本事業の必要性、有効性及び効率性は高く、費用便益比率も1.0を上回っていることから、経済効果について確認され、想定した事業効果の発現が認められている。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	香川県	地区名	観音寺市
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,684,103	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	35,284	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	11,261	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	404,269	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	5,015,144	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	26,078	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		9,176,140	千円
	総費用額（現在価値化） C （税抜）		8,315,352	千円
	費用便益比 B / C		1.10	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 漁港の整備が、伊吹島の玄関としての整備に連動することより、島のイメージアップはもとより、島民の心も豊かにするものであり、島の生活の向上と活性化が期待できる。

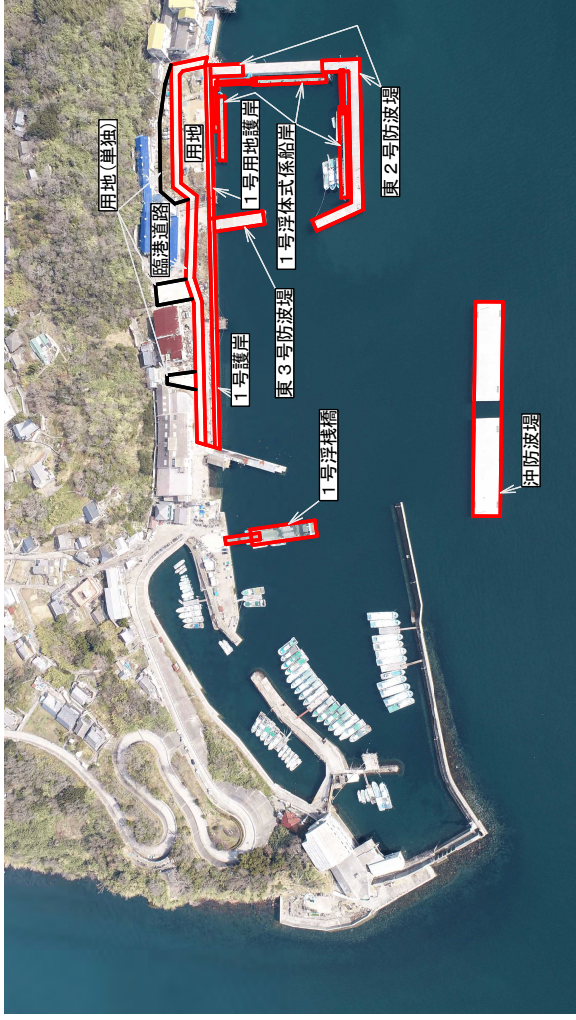
水産生産基盤整備事業

伊吹地区

事業概要図

【整理番号35】

真浦地区



北浦地区



事業主体：観音寺市

主要工事計画[真浦地区]

沖防波堤 110m、東2号防波堤 163.7m、東3号防波堤 35m、1号護岸 155m、

1号浮体式物揚場 145m、1号浮桟橋 80m、臨港道路 275m、用地 3,050m²、

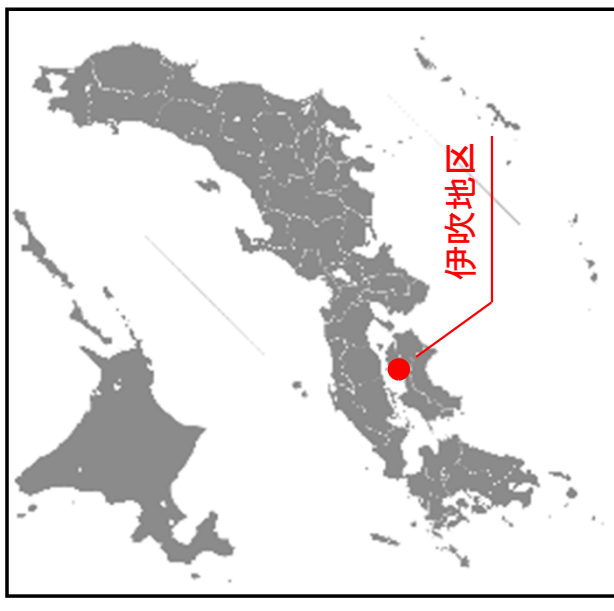
1号用地護岸 85m、単独用地 1,300m²

主要工事計画[北浦地区]

8号防波堤 150m

事業費：3,545百万円

事業期間：平成14年度～平成28年度



水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 港内静穏度が確保されていないことや係留施設の不足等により非効率的な漁業活動を余儀なくされていることから、外郭施設、係留施設、臨港道路等の整備を行い、水産物の生産性向上および漁業就労環境、生活環境等の向上を図る。
- (2) 主要工事計画： 沖防波堤110m、東2号防波堤163.7m、東3号防波堤35.0m、第8号防波堤150.0m
1号浮体式係船岸145.0m、1号浮桟橋80.0m、臨港道路275.0m、
用地3,050m²、1号用地護岸85.0m
- (3) 事業費： 3,545百万円
- (4) 工期： 平成14年度～平成28年度

2. 総費用便益比の総括

(1) 総費用便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和5年6月改訂 水産庁）

及び同「参考資料」（令和5年6月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)(税抜)	①	8,315,352 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	9,176,140 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.10

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
沖防波堤	L= 110.0 m	852,734
東2号防波堤	L= 163.7 m	1,021,248
東3号防波堤	L= 35.0 m	311,895
第8号防波堤	L= 150.0 m	167,271
1号護岸	L= 155.0 m	208,381
1号浮体式物揚場	L= 145.0 m	426,163
1号浮桟橋	L= 80.0 m	406,114
臨港道路	L= 275.0 m	38,755
用地	A= 3050.0 m ²	11,643
1号用地護岸	L= 85.0 m	100,770
計		3,544,974
維持管理費等		15,000
総費用(消費税込み)		3,559,974
内、消費税額		189,435
総費用(消費税抜き)		3,370,539
現在価値化後の総費用		8,315,352

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		106,017	避難回数の減少効果 係留場所の移動回数の減少効果 漁船係留作業時間の削減 漁船係留資材費用の削減効果 入出港時間の削減効果 漁具修理の時間短縮効果 漁船耐用年数の延長効果
漁獲物付加価値化の効果		1,200	煮干しの出荷回数の増加
漁業就業者の労働環境改善効果		383	港内作業の安全性、快適性の向上
生活環境改善効果		12,725	一般住民の利便性の向上
生命・財産保全・防御効果		138,771	一般資産、公共土木施設等の財産保全効果
遭難・救助・災害対策果		729	旅客船操船補助の減少
計		259,825	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価 期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用(千円)			便益(千円)								計 ④	現在価値 ①×④
				事業費 (維持管理費含む) ③	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理費含む) ①×②×③	水産物生産 コストの削減 効果	漁獲物付加 価値化の効 果	漁業就労者 の労働環境 改善効果	生活環境 改善効果	生命・財産 保全・防御 効果	避難・救 助・災害対 策効果				
-21	14	2.279	1.451	200,000	190,476	629,872	0	0	0	0	0	0	0	0		
-20	15	2.191	1.481	200,000	190,476	618,071	0	0	0	0	0	0	0	0		
-19	16	2.107	1.483	200,000	190,476	595,177	0	0	0	0	0	0	0	0		
-18	17	2.026	1.482	200,000	190,476	571,911	0	0	0	0	0	0	0	0		
-17	18	1.948	1.453	200,000	190,476	539,132	0	0	0	0	0	0	0	0		
-16	19	1.873	1.466	190,013	180,965	496,896	0	0	0	0	0	0	0	0		
-15	20	1.801	1.463	486,645	463,471	1,221,184	0	0	0	0	0	0	0	0		
-14	21	1.732	1.373	792,575	754,833	1,795,021	0	0	0	0	0	0	0	0		
-13	22	1.665	1.320	96,496	91,901	201,980	68,124	0	0	1,169	35,659	0	104,952	174,745		
-12	23	1.601	1.369	81,370	77,495	169,852	72,916	0	0	1,169	138,771	729	213,585	341,950		
-11	24	1.539	1.321	148,593	141,517	287,707	72,916	0	0	1,169	138,771	729	213,585	328,707		
-10	25	1.480	1.326	20,740	19,752	38,764	72,916	0	0	1,169	138,771	729	213,585	316,106		
-9	26	1.423	1.268	149,875	138,773	250,397	72,916	0	0	1,169	138,771	729	213,585	303,931		
-8	27	1.369	1.247	198,380	183,685	313,577	72,916	0	0	1,169	138,771	729	213,585	292,398		
-7	28	1.316	1.247	380,287	352,118	577,843	106,017	1,200	383	1,169	138,771	729	248,269	326,722		
-6	29	1.265	1.214	300	278	427	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	330,203		
-5	30	1.217	1.176	300	278	398	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	317,674		
-4	1	1.170	1.144	300	273	365	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	305,405		
-3	2	1.125	1.127	300	273	346	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	293,659		
-2	3	1.082	1.087	300	273	321	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	282,434		
-1	4	1.040	1.000	300	273	284	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	271,471		
0	5	1.000	1.000	300	273	273	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	261,030		
1	6	0.962	1.000	300	273	262	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	251,111		
2	7	0.925	1.000	300	273	252	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	241,453		
3	8	0.889	1.000	300	273	242	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	232,056		
4	9	0.855	1.000	300	273	233	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	223,181		
5	10	0.822	1.000	300	273	224	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	214,567		
6	11	0.790	1.000	300	273	215	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	206,214		
7	12	0.760	1.000	300	273	207	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	198,383		
8	13	0.731	1.000	300	273	199	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	190,813		
9	14	0.703	1.000	300	273	192	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	183,504		
10	15	0.676	1.000	300	273	184	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	176,456		
11	16	0.650	1.000	300	273	177	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	169,670		
12	17	0.625	1.000	300	273	170	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	163,144		
13	18	0.601	1.000	300	273	164	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	156,879		
14	19	0.577	1.000	300	273	157	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	150,614		
15	20	0.555	1.000	300	273	151	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	144,872		
16	21	0.534	1.000	300	273	146	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	139,390		
17	22	0.513	1.000	300	273	140	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	133,908		
18	23	0.494	1.000	300	273	135	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	128,949		
19	24	0.475	1.000	300	273	130	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	123,989		
20	25	0.456	1.000	300	273	124	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	119,030		
21	26	0.439	1.000	300	273	120	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	114,592		
22	27	0.422	1.000	300	273	115	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	110,155		
23	28	0.406	1.000	300	273	111	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	105,978		
24	29	0.390	1.000	300	273	106	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	101,802		
25	30	0.375	1.000	300	273	102	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	97,886		
26	31	0.361	1.000	300	273	98	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	94,232		
27	32	0.347	1.000	300	273	95	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	90,577		
28	33	0.333	1.000	300	273	91	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	86,923		
29	34	0.321	1.000	300	273	88	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	83,791		
30	35	0.308	1.000	300	273	84	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	80,397		
31	36	0.296	1.000	300	273	81	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	77,265		
32	37	0.285	1.000	300	273	78	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	74,394		
33	38	0.274	1.000	300	273	75	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	71,522		
34	39	0.264	1.000	300	273	72	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	68,912		
35	40	0.253	1.000	300	273	69	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	66,041		
36	41	0.244	1.000	300	273	67	106,017	1,200	383	13,930	138,771	729	261,030	63,691		
37	42	0.234	1.000	300	273	64	37,893	1,200	383	12,761	103,112	729	156,078	36,522		
38	43	0.225	1.000	300	273	61	37,893	1,200	383	12,761	0	0	52,237	11,753		
39	44	0.217	1.000	300	273	59	37,893	1,200	383	12,761	0	0	52,237	11,335		
40	45	0.208	1.000	300	273	57	37,893	1,200	383	12,761	0	0	52,237	10,865		
41	46	0.200	1.000	300	273	55	37,893	1,200	383	12,761	0	0	52,237	10,447		
42	47	0.193	1.000	300	273	53	37,893	1,200	383	12,761	0	0	52,237	10,082		
43	48	0.185	1.000	300	273	50	0	0	0	12,761	0	0	12,761	2,361		
計				3,559,974		8,315,352	計									9,176,140

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

① 観音寺港への避難回数の減少効果

1) 静穏度向上による避難回数の減少効果（北浦地区）

防波堤の整備により越波が抑制され、背後泊地の静穏度の向上が可能となり、避難に係る経費が削減さえる。

区分		備考
整備前の年間避難回数（回）	① 7.29	10m/s以上の風速を記録した年間日数 (H14～R4 気象庁四国中央観測所)
整備後の年間避難回数（回）	② 3	
平均避難日数（日／回）	③ 4.5	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁業協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
避難する漁船 船びき網漁業本船	④ 10	
避難に係る燃料費 航行時間	⑤ 1	片道12km 0.5時間(30分) 往復：0.5×2=1時間
燃料消費量（L／時間）	⑥ 24.3	機関出力：194ps(143kw) 時間当り燃料消費量：143×0.17=24.3L
燃料費（円／L）	⑦ 94.6	令和元年度～令和5年度の香川平均単価 船舶用(免税軽油)
避難に従事する人員（人） 船びき網漁業本船	⑧ 20	1隻当り2人
宿泊費（千円／日）	⑨ 12	
漁業者の労務単価（円／時間）	⑩ 1,722	漁業経営調査報告（令和5年2月 令和3年度確報 瀬戸内地区）より算定
車両借上費（千円／台／日）	⑪ 7	調査日： 令和4年2月21日 調査場所： 市内リース会社 調査対象者： 市内リース会社 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
避難1回当り燃料費用（千円）	⑫ 23	④×⑤×⑥×⑦÷1000
避難1回当り宿泊費用（千円）	⑬ 840	3.5泊×⑧×⑨
避難1回当り人件費（千円）	⑭ 1,240	③×⑧×⑩×8時間÷1000
避難1回当り車両借上費用（千円）	⑮ 315	4.5日×（⑧÷2）×⑪
年間便益額（千円／年）	⑯ 10,373	（①-②）×（⑫+⑬+⑭+⑮） 平成22年度より発生

ロ) 静穏度向上による避難回数の減少効果(真浦地区)

真浦地区は、港内の静穏度が悪く、漁船の出入港に支障を来しているが、整備される防波堤及び今後整備される防波堤・護岸により、港内の静穏度が確保され、荒天時の他港への避難が軽減され、避難に係る経費が削減される。

区分		備考
整備前の年間避難回数(回)	① 7.29	10m/s以上の風速を記録した年間日数 (H14～R4 気象庁四国中央観測所)
整備後の年間避難回数(回)	② 3	
平均避難日数(日/回)	③ 4.5	調査日: 令和4年2月25日 調査場所: 伊吹漁業協同組合 調査対象者: 漁協組合員 調査実施者: 観音寺市建設課職員 調査実施方法: ヒアリング調査
避難する漁船 船びき網漁業本船	④ 14	
避難に係る燃料費 航行時間	⑤ 1	片道12km 0.5時間(30分) 往復: $0.5 \times 2 = 1$ 時間
燃料消費量(L/時間)	⑥ 24.3	機関出力: 194ps (143kw) 時間当り燃料消費量: $143 \times 0.17 = 24.3$ L
燃料費(円/L)	⑦ 94.6	令和元年度～令和5年度の香川平均単価 船舶用(免税軽油)
避難に従事する人員(人) 船びき網漁業本船	⑧ 28	1隻当り2人
宿泊費(千円/日)	⑨ 12	
漁業者の労務単価(円/時間)	⑩ 1,722	漁業経営調査報告(令和5年2月 令和3年度確報 瀬戸内地区)より算定
車両借上費(千円/台/日)	⑪ 7	調査日: 令和4年2月21日 調査場所: 市内リース会社 調査対象者: 市内リース会社 調査実施者: 観音寺市建設課職員 調査実施方法: ヒアリング調査
避難1回当り燃料費用(千円)	⑫ 32	$④ \times ⑤ \times ⑥ \times ⑦ \div 1000$
避難1回当り宿泊費用(千円)	⑬ 1,176	$3.5 \text{泊} \times ⑧ \times ⑨$
避難1回当り人件費(千円)	⑭ 1,736	$③ \times ⑧ \times ⑩ \times 8 \text{時間} \div 1000$
避難1回当り車両借上費用(千円)	⑮ 441	$4.5 \text{日} \times (⑧ \div 2) \times ⑪$
便益額(千円)	⑯ 14,522	$(① - ②) \times (⑫ + ⑬ + ⑭ + ⑮)$
H28までの事業費(千円)	⑰ 1,059,135	沖防波堤事業実績
H29以降の事業費(千円) (H28～R8 特定漁港漁場整備事業)	⑱ 2,173,050	今後整備する防波堤、護岸の総費用
H28までの事業費按分率	⑲ 0.33	$⑰ \div (⑰ + ⑱)$
年間便益額(千円/年)	4,792	$⑯ \times ⑲$ 平成23年度より発生

2) 静穏度の向上による係留場所の移動回数の減少効果（北浦地区）

北浦地区は、台風接近時や冬季波浪時に防波堤から越波が発生しており、それによる港内の擾乱で漁船の安全係留が困難な状況にある。このため、荒天時には、他港へ避難しているが、小型の3t未満の漁船は荒天が近づいてくると約12km離れた他港に避難が出来ない為、真浦地区の漁港内の最奥部に移動避難しているが、防波堤の整備により、越波が抑制され、移動避難に係る経費が削減される。

区分		備考
整備前の年間移動回数（回）	① 7.29	10m/s以上の風速を記録した年間日数 (H14～R4 気象庁四国中央観測所)
整備後の年間移動回数（回）	② 0	
移動する漁船（隻）	③ 8	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁業協同組合
移動に係る燃料費 航行時間	④ 0.34	片道1km 0.17時間(10分) 往復：0.17×2=0.34時間
燃料消費量（L/時間）	⑤ 11	機関出力：65ps(48kw) 時間当り燃料消費量：65×0.17=8.5L
燃料費（円/L）	⑥ 94.6	令和元何度～令和5年度の香川平均単価 船舶用(免税軽油)
1隻当り作業人員（人）	⑦ 1	調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
1隻当り作業時間（時間）	⑧ 2	
漁業者の労務単価（円/時間）	⑨ 1,722	漁業経営調査報告（令和5年2月 令和3年度確報 瀬戸内地区）より算定
年間便益額（千円/年）	221	$(①-②) \times ③ \times \{ (④ \times ⑤ \times ⑥) + (⑦ \times ⑧ \times ⑨) \} \div 1000$ 平成22年度より発生

3) 係留施設整備による漁船係留作業時間の削減（真浦地区）

真浦地区は、係留施設が不足している為、防波堤や護岸に多くの漁船が係留しているが、係留施設整備により、漁船係留作業時間が短縮され、作業に係る経費が削減される。

区分		備考
整備される係留施設延長（m）①	145	1号浮体式物揚場
係留可能漁船（隻）②	21	$145\text{m} \div (4.5\text{m} \times 1.5)$
整備前の漁船係留作業時間（隻／時間）③	0.5	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁業協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
整備後の漁船係留作業時間（隻／時間）④	0.2	
対象漁船隻数（隻）⑤	14	
船びき網漁業本船	7	
船びき網漁業運搬船		
乗組員（人）⑥	5	(H18～R3 16年間平均せり回数 別紙参照)
船びき網漁業本船	1	
船びき網漁業運搬船		
年間操縦日数（日）⑦	50	
船びき網漁業本船	50	
船びき網漁業運搬船		
煮干し出荷回数（回）⑧	27	
年間削減時間（時間）⑨	1,212	$(③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ \times ⑦$ $(③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ \times (⑦ + ⑧)$
船びき網漁業本船	1,050	
船びき網漁業運搬船	162	
漁業者の労務単価（円／時間）⑩	1,722	漁業経営調査報告（令和5年2月 令和3年度確報 瀬戸内地区）より算定
年間便益額（千円／年）	2,087	$⑨ \times ⑩ \div 1,000$ 平成28年度より発生

4) 係留施設整備による漁船係留資材費用の削減効果（真浦地区）

真浦地区は、係留施設が不足している為、防波堤や護岸に多くの漁船が係留しているが、係留施設の整備により、係留ロープの破損、渡板の設置等の漁船係留資材費用が削減され、経費が削減される。

区分		備考
整備される係留施設延長（m）①	145	1号浮体式物揚場
漁船の縦付けバース長（m）②	6.8	平均船幅4.5m×1.5
対象漁船隻数（隻）③	21	$① \div ②$
整備前の漁船係留資材費（千円／隻）④	200	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁業協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
整備後の漁船係留資材費（千円／隻）⑤	50	
年間便益額（千円／年）	3,150	
		$③ \times (④ - ⑤)$ 平成28年度より発生

5) 漁船の入出港時間の削減効果（真浦地区）

イ. 静穏度が向上することによる入出港時間の削減効果

真浦地区は、港内の静穏度が悪く、漁船の出入港に支障を来しているが、整備される防波堤及び今後整備される防波堤・護岸により、港内の静穏度が確保され、出入港に要する時間が短縮され、作業に係る経費が削減される。

区分		備考
整備前の入出港に要する時間（時間） ①	1.0	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁業協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
整備後の入出港に要する時間（時間） ②	0.5	
船びき網漁業		
対象漁船隻数（隻） ③	34	
船びき網漁業本船	2	
船びき網漁業運搬船	6	
漁協所有船	2	
底びき網漁業	16	
雑漁桝網漁業	2	
その他漁業	6	
乗組員（人） ④		
船びき網漁業本船	5	
船びき網漁業運搬船	1	
漁協所有船	2	
底びき網漁業	2	
雑漁桝網漁業	2	
その他漁業	1	
年間操業日数（日） ⑤		
船びき網漁業本船	50	
船びき網漁業運搬船	50	
漁協所有船	120	
底びき網漁業	200	
雑漁桝網漁業	250	
その他漁業	300	
煮干し出荷回数（回） ⑥	27	(H18～R3 16年間平均せり回数 別紙参照)
年間削減時間（時間） ⑦	5,321	$(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤$ $(①-②) \times ③ \times ④ \times (⑤+⑥)$ $(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤$ $(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤$ $(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤$ $(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤$
船びき網漁業本船	250	
船びき網漁業運搬船	231	
漁協所有船	240	
底びき網漁業	3,200	
雑漁桝網漁業	500	
その他漁業	900	
漁業者の労務単価（円／時間） ⑧	1,722	漁業経営調査報告（令和5年2月 令和3年度確報 農林水産省）より算定
年間便益額（千円/年） ⑨	9,163	$⑦ \times ⑧ \div 1000$
H28までの事業費（千円） ⑩	1,059,135	防波堤事業実績
H29以降の事業費（千円） (H28～R8 特定漁港漁場整備事業) ⑪	2,173,050	今後整備する防波堤、護岸の総費用
H28までの事業費按分率 ⑫	0.33	$⑩ \div (⑩+⑪)$
年間便益額（千円/年）	3,024	$⑨ \times ⑫$ 平成28年度より発生

6) 漁具修理等の時間短縮効果（真浦地区）

真浦地区の西側部は、定期船の発着場以外に漁港施設用地は無く、防波堤や護岸上で漁具の修理が行われているが、漁港施設用地の整備により、作業時間が短縮され、作業に係る経費が削減される。

区分		備考
底びき網漁業		調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁業協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
整備前の年間作業日数（日） ①	16	
整備後の年間作業日数（日） ②	8	
底びき網漁業 ③		
経営体数（経営体）	8	
1 経営体当り作業従事者（人）	2	
1 日の作業時間（時間）	8	
整備前の年間作業日数（日） ④	50	
整備後の年間作業日数（日） ⑤	35	
雑漁罟網漁業 ⑥		
経営体数（経営体）	2	
1 経営体当り作業従事者（人）	2	
1 日の作業時間（時間）	8	
整備前の年間作業日数（日） ⑦	16	
整備後の年間作業日数（日） ⑧	10	
船びき網漁業 ⑨		
経営体数（経営体）	8	
1 経営体当り作業従事者（人）	10	
1 日の作業時間（時間）	8	
年間削減時間（時間） ⑩	5,344	
底びき網漁業	1,024	$(①-②) \times ③$
雑漁罟網漁業	480	$(④-⑤) \times ⑥$
船びき網漁業	3,840	$(⑦-⑧) \times ⑨$
漁業者の労務単価（円/時間） ⑪	1,722	漁業経営調査報告（令和5年2月 令和3年度確報 瀬戸内地区）より算定
便益額（千円） ⑫	9,202	$⑩ \times ⑪ \div 1,000$
H28までの事業費（千円） ⑬	14,643	用地事業実績
H29以降の事業費（千円） （H28～R8 特定漁港漁場整備事業） ⑭	3,000	今後整備する用地総費用
H28までの事業費按分率 ⑮	0.83	$⑬ \div (⑬ + ⑭)$
年間便益額（千円/年）	7,638	$⑫ \times ⑮$ 平成28年度より発生

7) 漁船耐用年数の延長効果

イ. 防波堤整備による漁船耐用年数の延長（北浦地区）

北浦地区の泊地は防波堤の越波により静穏度が悪く、狭い水域に多くの漁船が、水深が浅い傾斜面へ係留しているため、漁船同士の衝突や防波堤への乗り上げが生じている。防波堤の整備により、安全な係留が確保され、漁船の耐用年数が延長される。

区分		備考
対象漁船隻数（隻）	① 26	
施設整備前の漁船の耐用年数（年）	② 7	減価償却資産の耐用年数に関する省令（財務省）
施設整備後の漁船の耐用年数（年）	③ 10.17	
漁船建造費（千円／トン）	④ 4,786.7	「造船造機統計調査」（国土交通省） 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
漁船総トン数（トン）	⑤ 269.91	令和3年度 係留施設許可証 （令和3年4月1日現在観音寺市調査）
年間便益額（千円/年）	57,530	$(1 \div ② - 1 \div ③) \times ④ \times ⑤$ 平成22年度より発生

ロ. 係船岸及び防波堤整備による漁船耐用年数の延長（真浦地区）

真浦地区には、定期船の発着場以外に係留施設は無く、防波堤・護岸に係留し、狭い水域に多くの漁船が、水深が浅い傾斜面へ係留しているため、漁船同士の衝突や防波堤への乗り上げが生じている。防波堤及び係船岸の整備により、安全な係留が確保され、漁船の耐用年数が延長される。

区分		備考
対象漁船隻数（隻）	① 21	
施設整備前の漁船の耐用年数（年）	② 7	減価償却資産の耐用年数に関する省令（財務省）
施設整備後の漁船の耐用年数（年）	③ 10.17	
漁船建造費（千円／トン）	④ 4,786.7	「造船造機統計調査」（国土交通省） 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
漁船総トン数（トン）	⑤ 244.56	令和3年度 係留施設許可証 （令和3年4月1日現在観音寺市調査）
便益額（千円）	⑥ 52,127	$(1 \div ② - 1 \div ③) \times ④ \times ⑤$
H28までの事業費（千円）	⑦ 1,059,135	防波堤事業実績
H29以降の事業費（千円） （H28～R8 特定漁港漁場整備事業）	⑧ 2,173,050	今後整備する防波堤、護岸の総費用
H28までの事業費按分率	⑨ 0.33	$⑦ \div (⑦ + ⑧)$
年間便益額（千円/年）	17,202	$⑥ \times ⑨$ 平成28年度より発生

(2) 漁獲物付加価値化の効果

1) 防波堤、係留施設整備による煮干し出荷回数の増加（真浦地区）

防波堤の整備により港内の静穏が保てると共に、係留施設の整備により、作業の効率化が図れ、煮干し出荷回数の増加が見込める。

区分		備考
経営体1回当たり出荷額（千円） ①	2,000	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁業協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
出荷ロス（%） ②	30	
価格下落率（%） ③	50	
整備前の出荷制限回数（回） ④	4	
整備後の出荷制限回数（回） ⑤	0	
経営体（体） ⑥	1	
年間便益額（千円/年）	1,200	$(④-⑤) \times ① \times ② \times ③ \times ⑥$ 平成28年度より発生

(3) 漁業就労環境の労働環境改善効果

1) 外郭・係留施設の整備による乗降時や出漁準備作業の労働環境改善効果（真浦地区）

真浦地区には、定期船の発着場である岸壁以外に係留施設はなく、防波堤や護岸に係留しているため、漁船乗降時や出漁準備作業に不便や危険が生じているが、係船岸の整備により、労働環境が改善される。

区分		備考
整備前の作業状況の基準値（Bランク）①	1. 167	労働環境ランク別基準値 公共工事設計労務単価 （令和5年度）
整備後の作業状況の基準値（Cランク）②	1. 000	
対象漁船隻数（隻） 船びき網漁業本船 船びき網漁業運搬船	14 7	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁港協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査 (H18～R3 16年間平均せり回数)
乗組員（人） 船びき網漁業本船 船びき網漁業運搬船	5 1	
年間操業日数（日）	50	
対象作業時間（時間）	1	
煮干し出荷回数（回）	27	
年間対象時間（時間） 船びき網漁業本船 船びき網漁業運搬船	4, 039 3, 500 539	
漁業者の労務単価（円/時間）	1, 722	漁業経営調査報告（令和5年2月 令和3年度確報 瀬戸内地区）より算定
便益額（千円）	1, 162	$(①-②) \times ⑧ \times ⑨ \div 1000$
H28までの事業費（千円）	1, 059, 135	沖防波堤事業実績
H29以降の事業費（千円） （H28～R8 特定漁港漁場整備事業）	2, 173, 050	今後整備する防波堤、護岸の総費用
H28までの事業費按分率	0. 33	$⑫ \div (⑪+⑫)$
年間便益額（千円/年）	383	$⑩ \times ⑬$ 平成28年度より発生

(4) 生活環境改善効果

1) 外郭施設整備及び浮棧橋の整備による一般住民の利便性の向上（真浦地区）

真浦地区の定期船発着施設がある海域は波浪の影響により、港内の擾乱で定期船の発着に影響がでており、離発着・乗降に余分な時間がかかっているが、防波堤の整備により、安全でスムーズな離発着・乗降が可能となり、定期船利用者の時間経費が削減される。

区分		備考
整備前の離発着・乗降時間（時間）	①	0.30
整備後の離発着・乗降時間（時間）	②	0.15
旅客船平均年間輸送人員（人）	③	107,383
一般利用者の労務単価（円/時間）	④	2,394
便益額（千円）	⑤	38,561
H28迄の事業費（千円）	⑥	1,059,135
H29以降の事業費（千円） （H28～R8 特定漁港漁場整備事業）	⑦	2,173,050
H28までの事業費按分率	⑧	0.33
年間便益額（千円／年）（按分後）		12,725

調査日：令和4年2月25日
調査場所：伊吹支所
調査対象者：伊吹支所職員
調査実施者：観音寺市建設課職員
調査実施方法：ヒアリング調査

H30年度～R4年度平均：観音寺市調査
（R2・3年度はコサの影響が有る為、除外した）

毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査
（厚生労働省）

$(①-②) \times ③ \times ④ \div 1000$

沖防波堤事業実績

今後整備する防波堤、護岸の総費用

$⑥ \div (⑥+⑦)$

$⑤ \times ⑧$
平成29年度より発生

2) 外郭施設整備及び浮棧橋の整備による観光客の利便性の向上（真浦地区）

真浦地区の定期船発着施設は定期船の利用していない時間帯に観光船が利用している。定期船同様に波浪の影響により、港内の擾乱で観光船の発着に影響がでており、離発着・乗降に余分な時間がかかっているが、防波堤の整備により、安全でスムーズな離発着・乗降が可能となり、観光船利用者の時間経費が削減される。

区分		備考
整備前の離発着・乗降時間（時間）	①	0.30
整備後の離発着・乗降時間（時間）	②	0.15
観光船平均年間輸送人員（人）	③	300
観光客の労務単価（円/時間）	④	2,394
便益額（千円）	⑤	108
H28迄の事業費（千円）	⑥	1,059,135
H29以降の事業費（千円） （H28～R8 特定漁港漁場整備事業）	⑦	2,173,050
H28までの事業費按分率	⑧	0.33
年間便益額（千円／年）（按分後）		36

調査日：令和4年2月25日
調査場所：伊吹支所
調査対象者：伊吹支所職員
調査実施者：観音寺市建設課職員
調査実施方法：ヒアリング調査

年間5隻程度 1隻当たり約30人が乗船
5×30×2(乗降) 伊吹支所での聞き取り調査

毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査
（厚生労働省）

$(①-②) \times ③ \times ④ \div 1000$

沖防波堤事業実績

今後整備する防波堤、護岸の総費用

$⑥ \div (⑥+⑦)$

$⑤ \times ⑧$
平成29年度より発生

3) 外郭施設整備による一般住民の利便性の向上（真浦地区）

真浦地区の定期船発着施設がある海域は波浪の影響により、港内の擾乱で定期船の発着に影響がでており、航行可能な風波であっても、離発着が出来ず欠航となっているが、防波堤の整備により、定期船利用者の利便性向上が図れる。

区分		備考
整備前の年間欠航回数 ①	110	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹支所 調査対象者： 伊吹支所職員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
整備後の年間欠航回数 ②	100	
旅客船平均年間輸送人員（人） ③	107,383	H30年度～R4年度平均：観音寺市調査 (R2・3年度はコロナの影響が有る為、除外した)
旅客船平均1航海当り輸送人員（人） ④	37	8航海×365日=2920航海 $107,383 \div 2920$
欠航に伴う次便までの平均待ち時間 ⑤	4	1日4往復 7時から17時50分
一般利用者の労務単価（円/時間） ⑥	2,394	毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査 (厚生労働省)
便益額（千円） ⑦	3,543	$(①-②) \times ④ \times ⑤ \times ⑥ \div 1000$
H28迄の事業費（千円） ⑧	1,059,135	沖防波堤事業実績
H29以降の事業費（千円） (H28～R8 特定漁港漁場整備事業) ⑨	2,173,050	今後整備する防波堤、護岸の総費用
H28までの事業費按分率 ⑩	0.33	$⑧ \div (⑧+⑨)$
年間便益額（千円/年）（按分後）	1,169	$⑦ \times ⑩$ 平成22年度より発生

(5) 生命・財産保全・防御効果

1) 財産保全効果

イ) 防波堤整備による加工場の財産保全効果（北浦地区）

北浦地区は台風接近時や冬季波浪時に防波堤から越波が発生しており、背後にある「煮干しイリコ」加工場が、度々被災を受け損害が発生しているが、防波堤の整備により、越波が抑制され、被災による損害が削減される。

区分		備考
経営体数（体）①	1	治水経済調査マニュアル（案） 各種資産評価単価及びデフレーター 令和4年2月改正 国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課 海岸事業の費用便益分析指針 令和2年4月 一部更新 農林水産省 農村振興局・水産庁 国土交通省 河川局・港湾局
家屋 1 m2 当り評価額（千円）②	200.9	
1 世帯当り家庭用品評価額（千円／世帯）③	13,096	
従業員 1 人当り償却資産評価額（千円）④	3,600	
従業員 1 人当り在庫資産評価額（千円）⑤	1,490	
従業員 1 人当り付加価値額（円）⑥	31,515	
家屋浸水深別被害率⑦	0.655	
家庭用品浸水深別被害率⑧	1.000	
事業所償却被害率⑨	1.000	
事業所在庫資産被害率⑩	1.000	
営業停止日数（日）⑪	20.0	
停滞日数（日）⑫	35.6	
家屋床面積（m2）⑬	587	地形図読み取り（別紙参照）
家屋被害額（千円）⑭	77,243	②×⑬×⑦
家庭用品被害額（千円）⑮	13,096	③×⑧
従業員（人）⑯	30	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁港協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
事業所償却・在庫資産被害額（千円）⑰	152,700	④×⑨×⑯+⑤×⑩×⑯
一般資産被害額（千円）⑱	243,039	⑭+⑮+⑰
営業停止損失額（千円）⑲	26,284	(⑪+⑫) ÷ 2 × ⑥ × ⑯ ÷ 1,000
便益額（千円）⑳	512,362	⑭+⑮+⑰+⑱+⑲
台風被害の発生確率㉑	0.06667	(1/10-1/30)
被害発生確率年数（年）	10年	伊吹漁港年別確率波高（別紙参照）
再現期間（年）	30年	
年間便益額（千円/年）H22～	34,159	①×⑳×㉑ 1×512,362×(1/10-1/30) 平成22年度より発生

ロ) 防波堤整備による加工場の財産保全効果 (真浦地区)

真浦地区は台風接近時や冬季波浪時に越波が発生しており、「煮干しイリコ」加工場が、度々被災を受け損害が発生しているが、防波堤の整備により、越波が抑制され、被災による損害が削減される。

区分		備考
経営体数 (体) ①	2	治水経済調査マニュアル (案) 各種資産評価単価及びデフレーター 令和4年2月改正 国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課 海岸事業の費用便益分析指針 令和2年4月 一部更新 農林水産省 農村振興局・水産庁 国土交通省 河川局・港湾局
家屋 1 m2 当り 評価額 (千円) ②	200.9	
1 世帯 当り 家庭用品 評価額 (千円/世帯) ③	13,096	
従業員 1 人 当り 償却資産 評価額 (千円) ④	3,600	
従業員 1 人 当り 在庫資産 評価額 (千円) ⑤	1,490	
従業員 1 人 当り 付加価値額 (円) ⑥	31,515	
家屋 浸水深 別 被害率 ⑦	0.655	
家庭用品 浸水深 別 被害率 ⑧	1.000	
事業所 償却 被害率 ⑨	1.000	
事業所 在庫資産 被害率 ⑩	1.000	
営業停止 日数 (日) ⑪	20.0	
停滞 日数 (日) ⑫	35.6	
家屋 床面積 (m2) ⑬	1,493	地形図読み取り (別紙参照) $1/2 \times (1564 + 1422)$ 2加工場平均
家屋 被害額 (千円) ⑭	196,463	$② \times ⑬ \times ⑦$
家庭用品 被害額 (千円) ⑮	13,096	$③ \times ⑧$
従業員 (人) ⑯	30	調査日: 令和4年2月25日 調査場所: 伊吹漁港協同組合 調査対象者: 漁協組合員 調査実施者: 観音寺市建設課職員 調査実施方法: ヒアリング調査
事業所 償却・在庫資産 被害額 (千円) ⑰	152,700	$④ \times ⑨ \times ⑩ + ⑤ \times ⑩ \times ⑩$
一般資産 被害額 (千円) ⑱	362,259	$⑭ + ⑮ + ⑰$
営業停止 損失額 (千円) ⑲	26,284	$(⑪ + ⑫) \div 2 \times ⑥ \times ⑯ \div 1,000$
便益額 (千円) ⑳	750,802	$⑭ + ⑮ + ⑰ + ⑱ + ⑲$
台風被害の発生確率 ㉑	0.06667	$(1/10 - 1/30)$
被害発生確率年数 (年)	10年	伊吹漁港年別確率波高 (別紙参照)
再現期間 (年)	30年	
年間便益額 (千円/年) H23～	100,112	$① \times ⑳ \times ㉑$ $2 \times 750,802 \times (1/10 - 1/30)$ 平成23年度より発生

2) 防御効果

イ) 防波堤整備による加工場の維持費の削減効果（北浦地区）

北浦地区の「煮干しイリコ」加工場は海岸線と並行して立地し、日常的に越波による外壁破損被害を受け、修繕を行っている。防波堤の整備により、越波が抑制されることで、修繕費が削減される。

区分		備考
経営体数（体） ①	1	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁港協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
整備前の年間維持管理費（千円／棟） ②	6,000	
整備後の年間維持管理費（千円／棟） ③	4,500	
年間便益額（千円／年）	1,500	
		①×(②-③) 平成22年度より発生

ロ) 防波堤整備による加工場の維持費の削減効果（真浦地区）

真浦地区の「煮干しイリコ」加工場は海岸線と並行して立地し、日常的に越波による外壁破損被害を受け、修繕を行っている。防波堤の整備により、越波が抑制されることで、修繕費が削減される。

区分		備考
経営体数（体） ①	2	調査日： 令和4年2月25日 調査場所： 伊吹漁港協同組合 調査対象者： 漁協組合員 調査実施者： 観音寺市建設課職員 調査実施方法： ヒアリング調査
整備前の年間維持管理費（千円／棟） ②	6,000	
整備後の年間維持管理費（千円／棟） ③	4,500	
年間便益額（千円／年）	3,000	
		①×(②-③) 平成23年度より発生

(6) 避難・救助・災害対策効果

1) 防波堤の整備による旅客船補助の減少効果

真浦地区の定期船発着施設がある海域は波浪の影響により、港内の擾乱で定期船の発着に影響がでており、波浪発生時には漁船が離発着時に支援を行っているが防波堤の整備により自力離発着が可能となり、漁船が行う支援に係る費用が削減される。

区分		備考
10m/s以上の風速を記録した日数（日） ①	7.29	10m/s以上の風速を記録した年間日数 (H14～R4 気象庁四国中央観測所)
漁類運搬船借上げ費用（千円／日・隻） ②	100	
年間便益額（千円／年）	729	①×② 平成23年度より発生

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標		ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠（評価の目安）	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎日のように事故や病気が発生	
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2	○		令和元年に、海へ転落事故が発生	
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1				
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○			海へ転落、一定期間の通院が必要となった
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		軽い打撲等
危険性 小計		0～6	4	0			
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○			潮位差により作業に負担	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○			長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1		○		車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			10	2			

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント